



## 令和元年度企業局事業の決算がまとまりました

- 地方公営企業法第30条第1項の規定により、令和元年度事業の決算をとりまとめました。
- 電気、水道両事業ともに、純利益を計上しました。

### 1 各事業の状況

（ ）内は令和元年度当初予算数値

#### ○ 電気事業

降雨及び流入量の減少により前年度を下回りましたが、電力量、純利益とも予算を上回りました。

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
電 力 量	3億5,483万2千kWh (3億3,596万5千kWh)	3億7,474万3千kWh	△1,991万1千kWh	94.7%
純利益（税抜き）	13億5,002万6千円 (7億8,681万3千円)	13億8,625万9千円	△3,623万3千円	97.4%

#### ○ 水道事業

給水量は、末端給水事業における戸当たり水量の減などにより予算及び前年度を下回りましたが、純利益は水道事業全体で、予算及び前年度を上回りました。

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
給水量	末 端 1,904万1千m <sup>3</sup> (1,933万7千m <sup>3</sup> )	1,925万7千m <sup>3</sup>	△21万6千m <sup>3</sup>	98.9%
	用 水 2,963万9千m <sup>3</sup> (2,964万6千m <sup>3</sup> )	2,942万6千m <sup>3</sup>	21万3千m <sup>3</sup>	100.7%
純利益（税抜き）	7億6,766万2千円 (2億5,391万)	7億2,785万6千円	3,980万6千円	105.5%

※ 詳細は、別紙1 及び 別紙2 のとおりです。

### 2 経営比較分析表

#### ○ 趣 旨

企業局の経営状況を的確に把握するとともに、「見える化」を図るため、決算に合わせて作成・公表するものです。

#### ○ 概 要

##### ■ 経常収支比率（経常損益）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「経営の健全性」が確保されています。

##### ■ 流 動 比 率（短期的な支払能力）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「支払能力」が確保されています。

##### ■ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽化度合）

電気、水道両事業ともに、長野県公営企業経営戦略に基づき、計画的な施設更新に努めています。

※ 詳細は、別紙3 のとおりです。



企業局 経営推進課 財務係  
 （課長）竹花 顕宏  
 （担当）池田 伸吾 春原 亘  
 電 話 026-235-7384（直通）  
 026-232-0111（代表）内線3917  
 F A X 026-235-7388  
 E-mail kigy@pref.nagano.lg.jp

## 令和元年度 企業局事業の決算概要

R2.5.29 企業局

## 1 業務量・損益

(消費税抜き)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減		R元予算 (達成率)		
			(A-B)	(A)/(B)			
電気事業	電力量	355 百万 kWh	375 百万 kWh	△20 百万 kWh	94.7%	336 百万 kWh (105.6%)	
	経常収益 (a)	3,914 百万円	4,019 百万円	△105 百万円	97.4%	3,709 百万円 (105.5%)	
	経常費用 (b)	2,674 百万円	2,633 百万円	41 百万円	101.6%	2,922 百万円 (91.5%)	
	経常損益 (a-b)	1,240 百万円	1,386 百万円	△146 百万円	89.5%	834 百万円 (148.7%)	
	特別損益 (c)	110 百万円	0	110 百万円	皆増	△47 百万円 (—)	
	純利益 (a-b+c)	1,350 百万円	1,386 百万円	△36 百万円	97.4%	787 百万円 (134.7%)	
水道事業	給水量	末端	1,904 万 m <sup>3</sup>	1,926 万 m <sup>3</sup>	△22 万 m <sup>3</sup>	98.9%	1,934 万 m <sup>3</sup> (98.4%)
		用水	2,964 万 m <sup>3</sup>	2,943 万 m <sup>3</sup>	21 万 m <sup>3</sup>	100.7%	2,965 万 m <sup>3</sup> (99.9%)
	経常収益 (a)	5,328 百万円	5,291 百万円	37 百万円	100.7%	5,250 百万円 (101.5%)	
	経常費用 (b)	4,560 百万円	4,563 百万円	△3 百万円	99.9%	4,996 百万円 (91.3%)	
	経常損益 (a-b)	768 百万円	728 百万円	40 百万円	105.5%	253 百万円 (303.6%)	
	特別損益 (c)	0	0	0	—	—	
	純利益 (a-b+c)	768 百万円	728 百万円	40 百万円	105.5%	253 百万円 (303.6%)	

## 2 設備投資

(消費税込み)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減		主な増減理由	
			(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	収入	1,115 百万円	74 百万円	1,041 百万円	1506.8%	新規電源開発事業に係る 企業債借入の増 (1,098 百万円)
	企業債	1,112 百万円	14 百万円	1,098 百万円	7942.9%	
	支出	3,172 百万円	2,400 百万円	772 百万円	132.2%	横川ダム地点工事(534 百万円)、新規電源開発 地点調査業務等の増(7 百万円)
	建設改良費	2,177 百万円	1,232 百万円	945 百万円	176.7%	
水道事業	収入	1,774 百万円	1,775 百万円	△1 百万円	99.9%	末端:基幹管路等耐震化 事業の前倒し(完了:R7 →R6)による増
	企業債 (うち末端給水)	1,475 百万円 (1,393 百万円)	1,554 百万円 (1,215 百万円)	△79 百万円 (178 百万円)	94.9% (114.7%)	
	支出	3,997 百万円	3,914 百万円	83 百万円	102.1%	
	建設改良費 (うち末端給水)	2,443 百万円 (1,921 百万円)	2,357 百万円 (1,826 百万円)	86 百万円 (95 百万円)	103.6% (105.2%)	

### 3 資産状況

区分	流動資産			流動負債			流動比率	
	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増減 ①-②	令和元年度 ③	平成30年度 ④	増減 ③-④	令和元年度 ①/③	平成30年度 ②/④
電気事業	5,387 百万円	4,587 百万円	800 百万円	1,378 百万円	694 百万円	684 百万円	390.9%	661.0%
水道事業	5,916 百万円	5,110 百万円	860 百万円	2,286 百万円	1,976 百万円	310 百万円	258.8%	258.6%

### 4 経営指標

区分		指標	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
電気事業		経常収支比率 (経常損益)	146.3%	152.7%	129.9%
		有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化度合)	60.8%	59.2%	60.2%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	114.2%	114.5%	112.6%
		有形固定資産減価償却率	46.4%	45.0%	48.9%
	用水 供給	経常収支比率	124.9%	120.1%	113.0%
		有形固定資産減価償却率	57.2%	56.0%	55.8%

### 5 利益処分(案)

区分	純利益	処分(案)		備考
電気事業	1,350 百万円	地方創生積立金	400 百万円	H30 400 百万円 (繰出し H30~)
		こどもの未来支援積立金	50 百万円	H30 50 百万円 (繰出し H28~)
		減債積立金	507 百万円	H30 498 百万円
		建設改良積立金	393 百万円	H30 389 百万円
水道事業	768 百万円	減債積立金	595 百万円	H30 587 百万円
		建設改良積立金	172 百万円	H30 141 百万円

※網掛けは一般会計へ繰り出すもの

令和元年度

# 長野県企業局事業の決算概要

電気事業

水道事業(末端給水、用水供給)

企 業 局

# I 決算の概要

## 1 総括

- 電気事業では、降雨及び流入量の減少により電力量は前年度決算を下回りましたが、電力量、損益ともに予算を上回りました。損益は、13億5002万6千円の純利益となりました。
- 水道事業では、末端給水事業においては、戸当たり水量の減などにより、給水量が予算、前年度決算ともに下回りましたが、用水供給事業では、ほぼ予算どおりの供給量となりました。損益は、末端給水事業、用水供給事業ともに、予算及び前年度を上回り、合計で7億6766万2千円の純利益となりました。
- 企業局全体の損益は、21億1768万8千円の純利益となりました。

(損益の状況は次頁参照)

## 2 業務量及び料金収入の状況

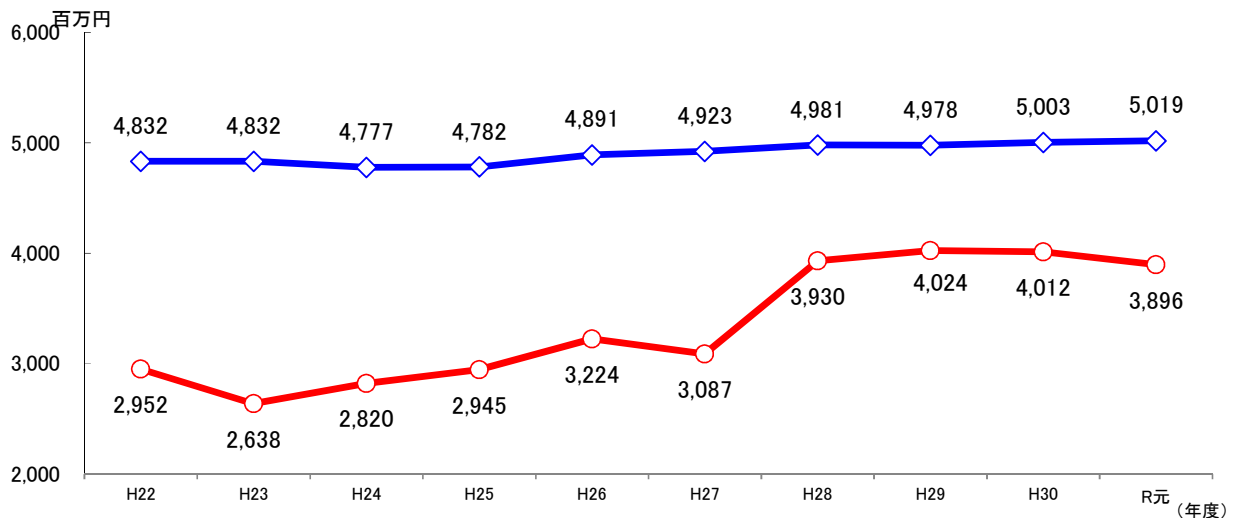
( )内は予算数値

(消費税込み)

		令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	電力量	3億5483万2千kWh (3億3596万5千kWh)	3億7474万3千kWh	△1991万1千kWh	94.7%	
	料金	38億9691万0千円 (37億5656万1千円)	40億1176万7千円	△1億1485万7千円	97.1%	
水道事業	末端給水	給水量	1904万1千m <sup>3</sup> (1933万7千m <sup>3</sup> )	1925万7千m <sup>3</sup>	△21万6千m <sup>3</sup>	98.9%
		料金	35億8450万1千円 (36億1664万8千円)	35億9164万8千円	△714万7千円	99.8%
	用水供給	供給量	2963万9千m <sup>3</sup> (2964万6千m <sup>3</sup> )	2942万6千m <sup>3</sup>	21万3千m <sup>3</sup>	100.7%
		料金	14億3450万4千円 (14億3486万6千円)	14億1129万5千円	2320万9千円	101.6%
	計	50億1900万5千円 (50億5151万4千円)	50億0294万3千円	1606万2千円	100.3%	
合計	89億1591万5千円 (88億0807万5千円)	90億1471万0千円	△9879万5千円	98.9%		

料金収入の推移

◆ 水道事業 ○ 電気事業



### 3 損益の状況

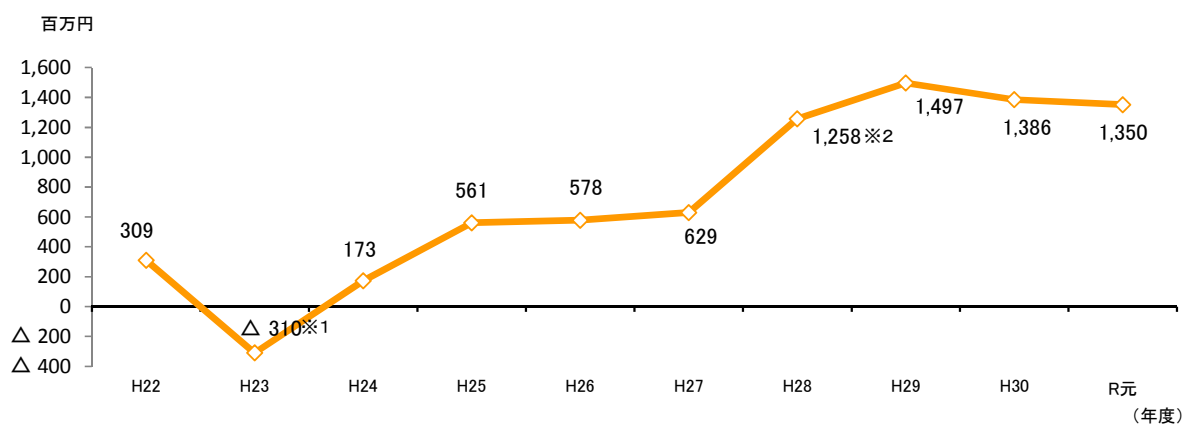
( )内は予算額

(消費税抜き)

		令和元年度決算	平成30年度決算	増減		
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	収益	40億7082万6千円	40億1878万5千円	5204万1千円	101.3%	
	費用	27億2080万0千円	26億3252万7千円	8827万3千円	103.4%	
	損益	13億5002万6千円 (7億8681万3千円)	13億8625万9千円	△3623万3千円	97.4%	
水道事業	末端給水	収益	39億4492万7千円	38億7428万3千円	7064万4千円	101.8%
		費用	34億5317万1千円	33億8313万9千円	7003万2千円	102.1%
		損益	4億9175万6千円 (1億5368万3千円)	4億9114万4千円	61万2千円	100.1%
	用水供給	収益	13億8311万0千円	14億1684万8千円	△3373万8千円	97.6%
		費用	11億0720万5千円	11億8013万5千円	△7293万0千円	93.8%
		損益	2億7590万5千円 (1億0022万7千円)	2億3671万2千円	3919万3千円	116.6%
	計	収益	53億2803万7千円	52億9113万1千円	3690万6千円	100.7%
		費用	45億6037万5千円	45億6327万4千円	△289万9千円	99.9%
		損益	7億6766万2千円 (2億5391万0千円)	7億2785万6千円	3980万6千円	105.5%
合計	収益	93億9886万3千円	93億0991万5千円	8万8948円	101.0%	
	費用	72億8117万5千円	71億9580万1千円	8537万4千円	101.2%	
	損益	21億1768万8千円 (10億4072万3千円)	21億1411万4千円	357万4千円	100.2%	

※ 電気事業、末端給水事業及び用水供給事業の決算額は、小数点第1位を四捨五入しているため、計及び合計と必ずしも一致しない。

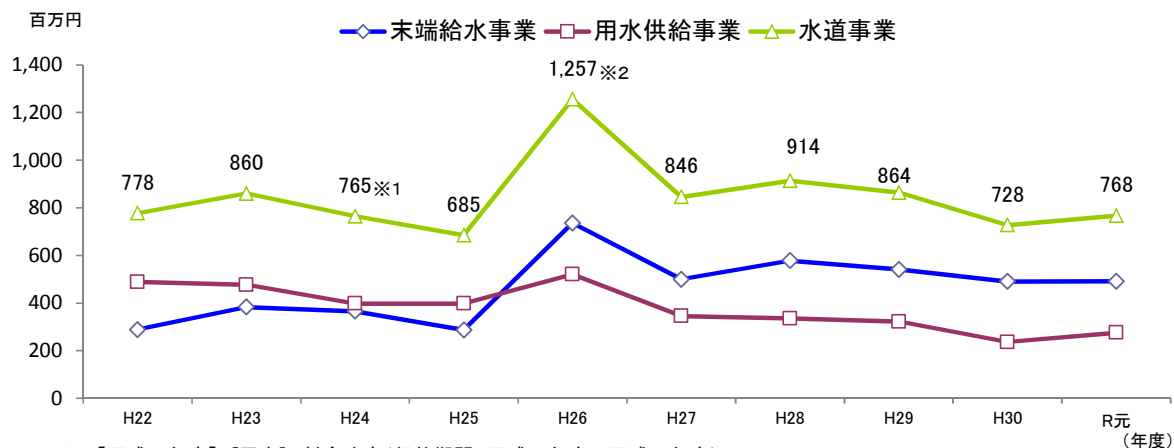
#### 【電気事業】



※1 【平成23年度】 春近発電所冠水事故の影響による収益の減 3億1296万1千円

※2 【平成28年度】 総括原価方式の廃止に伴う売電単価の改定(契約期間 平成28年度～平成31年度)

#### 【水道事業】



※1 【平成24年度】 [用水] 料金改定(契約期間 平成24年度～平成28年度)

※2 【平成26年度】 会計制度の変更による修繕引当金の取崩し等 特別損益 4億5885万2千円

## Ⅱ 電気事業

### 1 業務量及び料金収入

- ・電力量、料金収入ともに、6月以降の降水による水量に恵まれたことから予算を上回りました。
- ・前年度との比較では、降雨及び流入量の減少に伴い、電力量が減少しました。
- ・料金収入は、大鹿第2発電所のFIT適用終了などの影響により、減少となりました。

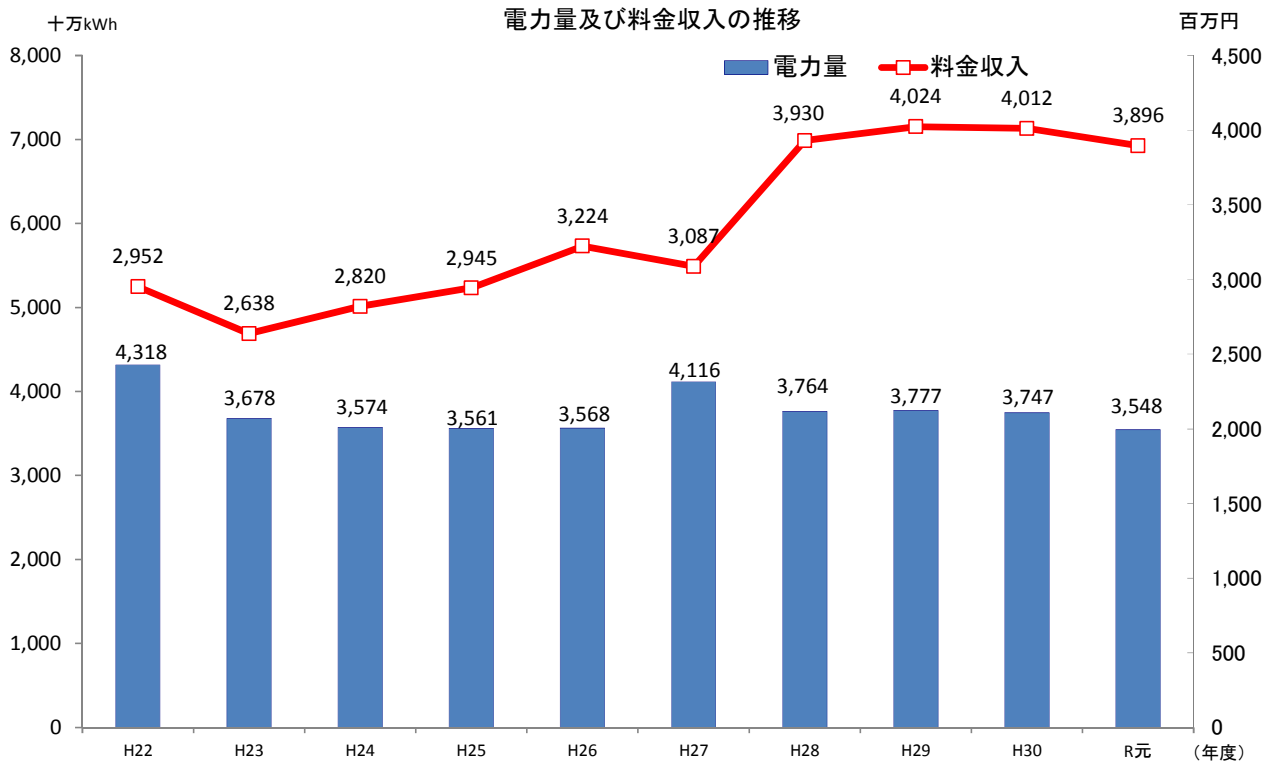
(消費税込み)

	令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電 力 量	3億5483万2千kWh (3億3596万5千kWh)	3億7474万3千kWh	△1991万1千kWh	94.7%
FIT対象外	3億3197万7千kWh	3億4514万0千kWh	△1316万3千kWh	96.2%
FIT対象	2285万5千kWh	2960万3千kWh	△674万8千kWh	77.2%
料 金 収 入	38億9691万0千円 (37億5656万1千円)	40億1176万7千円	△1億1485万7千円	97.1%
FIT対象外	33億784万2千円	33億283万1千円	454万9千円	100.1%
FIT対象	5億8906万8千円	7億893万6千円	△1億986万8千円	83.1%

※( )内は予算数値

### 2 業務量及び料金収入の推移

- ・電力量は平年並みであり、料金収入は電力システム改革による平成28年4月からの電力の小売自由化及び総括原価方式の廃止に伴う売電価格の改定と、出力増強工事及び新規発電所建設の取組により、上昇傾向にあります。
- 【総括原価方式】発電に要する費用等を基に料金単価を算定する方法



### 3 収益的収支

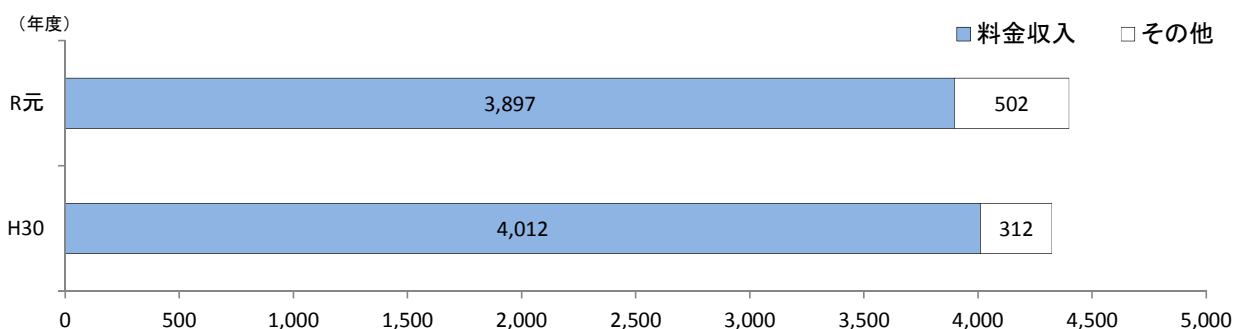
- ・収入は、春近発電所の災害共済金による増、美和ダム再開発事業に伴う減電補償金の増などにより、前年度を上回りました。
- ・支出は、発電所所在市町村への交付金の増、総括原価方式廃止に伴う清算金支払の増などにより、前年度を上回りました。

	令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	43億9887万8千円	43億2363万7千円	7524万1千円	101.7%
支出	28億8069万2千円	28億5034万0千円	3035万2千円	101.1%
差額	15億1818万6千円	14億7329万7千円	4488万9千円	103.0%

(消費税込み)

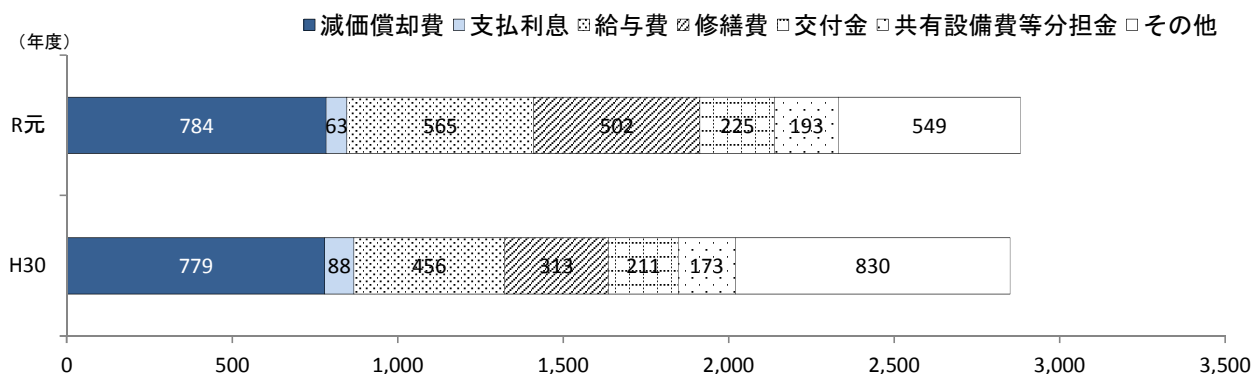
#### (1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



#### (2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



【交付金】 地方公共団体所有の固定資産のうち、使用実態が民間所有と類似しているものに対して、固定資産税に代えて交付する国有資産等所在市町村交付金など



#### 4 資本的収支

- ・収入は、新規電源開発事業に伴う企業債借入額の増により、前年度を上回りました。
- ・支出は、横川ダム地点発電所に係る建設改良費の増等により、前年度を上回りました。

(消費税込み)

	令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	11億1523万4千円	7375万6千円	10億4147万8千円	1512.1%
支出	31億7189万0千円	24億0000万3千円	7億7188万7千円	132.2%
差額	△20億5665万6千円	△23億2624万7千円	2億6959万1千円	88.4%

※【収入内訳】企業債 11億1200万円 国庫補助金 323万3千円

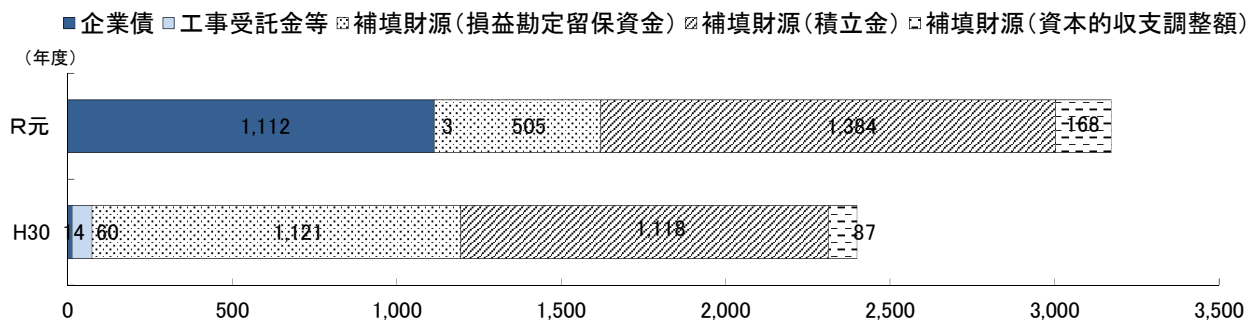
※【支出内訳】建設改良費 21億7653万6千円 企業債償還金 4億9774万7千円 一般会計繰出金 4億9760万7千円

※ 令和元年度支出には、平成30年度からの繰越額2億1934万円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

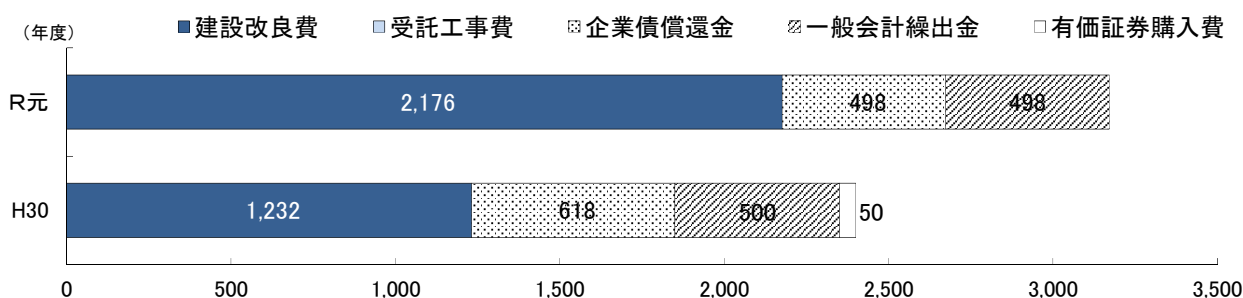
##### (1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



##### (2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



#### 5 企業債の状況

区分	平成30年度末残高	令和元年度発行額	令和元年度償還額	令和元年度末残高
金額	45億9377万6千円	11億1200万円	4億9774万7千円	52億802万9千円

#### 6 建設改良事業の実施状況

(電気事業全体: 21億7653万6千円。うち前年度からの繰越額2億1934万円)

- ・ 西天竜発電所大規模改修工事 10億437万9千円 ほか

#### 7 令和2年度への建設改良繰越の状況

(繰越額 12億8221万2千円)

- ・ 西天竜発電所大規模改修工事 8億808万5千円 ほか

## 8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業収益	39億1442万9千円	40億1878万6千円	△1億0435万7千円	97.4%
営業収益	37億1009万0千円	38億4971万7千円	△1億3962万7千円	96.4%
電力料	35億7775万0千円	37億1470万4千円	△1億3695万4千円	96.3%
その他	1億3234万0千円	1億3501万3千円	△267万3千円	98.0%
営業外収益	2億0433万9千円	1億6906万9千円	3527万0千円	120.9%
うち長期前受金戻入	7625万4千円	7506万3千円	119万1千円	101.6%
電気事業費用	26億7428万1千円	26億3252万7千円	4175万4千円	101.6%
営業費用	26億1135万6千円	25億4422万1千円	6713万5千円	102.6%
水力発電費	22億8307万8千円	22億4534万0千円	3773万8千円	101.7%
一般管理費	2億1443万4千円	1億9054万8千円	2388万6千円	112.5%
管平ダム管理費	6845万0千円	6798万4千円	46万6千円	100.7%
湯の瀬ダム管理費	2107万2千円	1793万4千円	313万8千円	117.5%
高遠ダム管理費	2432万2千円	2241万5千円	190万7千円	108.5%
営業外費用	6292万5千円	8830万6千円	△2538万1千円	71.3%
支払利息	6269万8千円	8790万9千円	△2521万1千円	71.3%
その他	22万7千円	39万7千円	△17万0千円	57.2%
経常損益	12億4014万8千円	13億8625万9千円	△1億4611万1千円	89.5%
特別利益	1億5639万7千円	-	1億5639万7千円	-
特別損失	4651万9千円	-	4651万9千円	-
純損益	13億5002万6千円	13億8625万9千円	△3623万3千円	97.4%

## 9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和2年3月31日現在 (A)	平成31年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	276億3304万6千円	256億1349万5千円	20億1955万1千円	107.9%
固定資産	222億4568万4千円	210億2602万6千円	12億1965万8千円	105.8%
有形固定資産	218億6795万5千円	206億5861万9千円	12億0933万6千円	105.9%
無形固定資産	2億7799万4千円	2億6768万8千円	1030万6千円	103.9%
投資その他の資産	9973万5千円	9971万9千円	1万6千円	100.0%
流動資産	53億8736万2千円	45億8746万9千円	7億9989万3千円	117.4%
現金預金	49億4262万4千円	42億3392万2千円	7億0870万2千円	116.7%
その他	4億4473万8千円	3億5354万7千円	9119万1千円	125.8%
負債	89億4118万7千円	77億7405万4千円	11億6713万3千円	115.0%
固定負債	52億0924万9千円	46億5282万3千円	5億5642万6千円	112.0%
うち企業債	47億0064万8千円	40億9602万9千円	6億0461万9千円	114.8%
流動負債	13億7774万0千円	6億9401万1千円	6億8372万9千円	198.5%
うち企業債	5億0738万1千円	4億9774万7千円	963万4千円	101.9%
繰延収益	23億5419万8千円	24億2722万0千円	△7302万2千円	97.0%
資本	186億9185万9千円	178億3944万0千円	8億5241万9千円	104.8%
資本金	163億0800万2千円	154億2174万3千円	8億8625万9千円	105.7%
剰余金	23億8385万7千円	24億1769万7千円	△3384万0千円	98.6%
資本剰余金	3143万5千円	3143万5千円	-	100.0%
利益剰余金	23億5242万2千円	23億8626万2千円	△3384万0千円	98.6%
負債・資本合計	276億3304万6千円	256億1349万4千円	20億1955万2千円	107.9%

## 10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	18億9622万5千円	15億9625万9千円	2億9996万6千円	118.8%
II 投資活動によるCF	△18億0177万6千円	△10億8518万7千円	△7億1658万9千円	166.0%
III 財務活動によるCF	6億1425万3千円	△6億0398万3千円	12億1823万6千円	-
IV 資金増減額	7億0870万2千円	△9291万1千円	8億0161万3千円	-
V 資金期首残高	42億3392万2千円	43億2683万3千円	△9291万1千円	97.9%
VI 資金期末残高	49億4262万4千円	42億3392万2千円	7億0870万2千円	116.7%

### Ⅲ 水道事業

#### 1 業務量及び料金収入

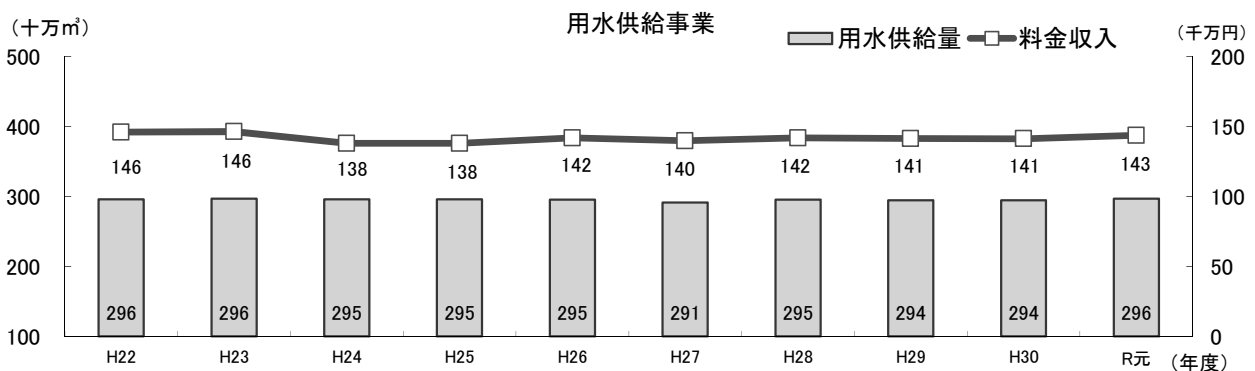
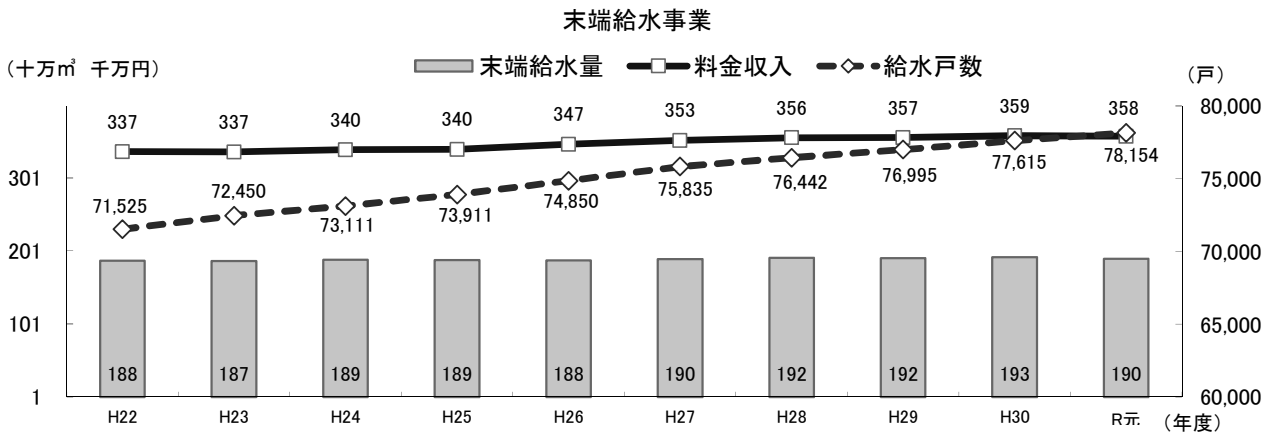
- ・ 末端給水事業では、給水量は、戸当たり水量の減により減少したものの、料金収入は消費税率改定の影響により、ほぼ前年並みとなりました。
- ・ 用水供給事業では、ほぼ計画どおりの供給量及び料金収入となりました。

		令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	給水戸数	7万8154戸 (7万7658戸)	7万7615戸	539戸	100.7%
	(延べ戸数)	93万7065戸	92万9525戸	7540戸	100.8%
	給水量	1904万1千m <sup>3</sup> (1933万7千m <sup>3</sup> )	1925万7千m <sup>3</sup>	△21万6千m <sup>3</sup>	98.9%
	料金	35億8450万1千円 (36億1664万8千円)	35億9164万8千円	△714万7千円	99.8%
用水供給	供給量	2963万9千m <sup>3</sup> (2964万6千m <sup>3</sup> )	2942万6千m <sup>3</sup>	21万3千m <sup>3</sup>	100.7%
	料金	14億3450万4千円 (14億3486万6千円)	14億1129万5千円	2320万9千円	101.6%
水道料金計		50億1900万5千円 (50億5151万4千円)	50億0294万3千円	1606万2千円	100.3%

※( )内は予算数値

#### 2 業務量及び料金収入の推移

- ・ 給水量・供給量及び料金収入は、末端給水事業、用水供給事業ともに安定した推移です。



### 3 収益的収支

- ・収入は、雑収入及び退職手当に係る一般会計からの繰入金の増等から、前年度を上回りました。
- ・支出は、減価償却費及び退職給付費等が増加したものの、固定資産除却損等が減少したことから、ほぼ前年並みとなりました。

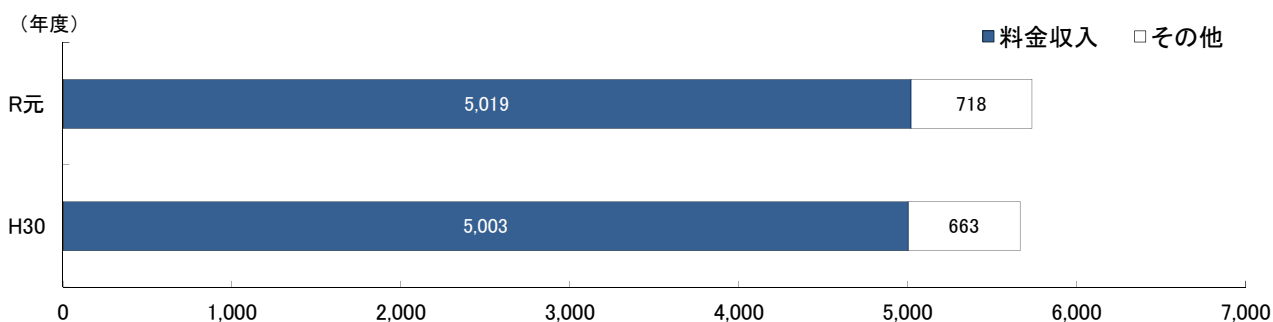
(消費税込み)

		令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
				(A)－(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	42億3509万0千円	41億4416万5千円	9092万5千円	102.2%
	支出	36億1343万1千円	35億4157万2千円	7185万9千円	102.0%
	差額	6億2165万9千円	6億0259万3千円	1906万6千円	103.2%
用水供給	収入	15億0157万3千円	15億2141万2千円	△1983万9千円	98.7%
	支出	11億7756万6千円	12億4542万3千円	△6785万7千円	94.6%
	差額	3億2400万7千円	2億7599万0千円	4801万7千円	117.4%
計	収入	57億3666万3千円	56億6557万7千円	7108万6千円	101.3%
	支出	47億9099万7千円	47億8699万4千円	400万3千円	100.1%
	差額	9億4566万6千円	8億7858万3千円	6708万3千円	107.6%

#### 【水道事業会計】

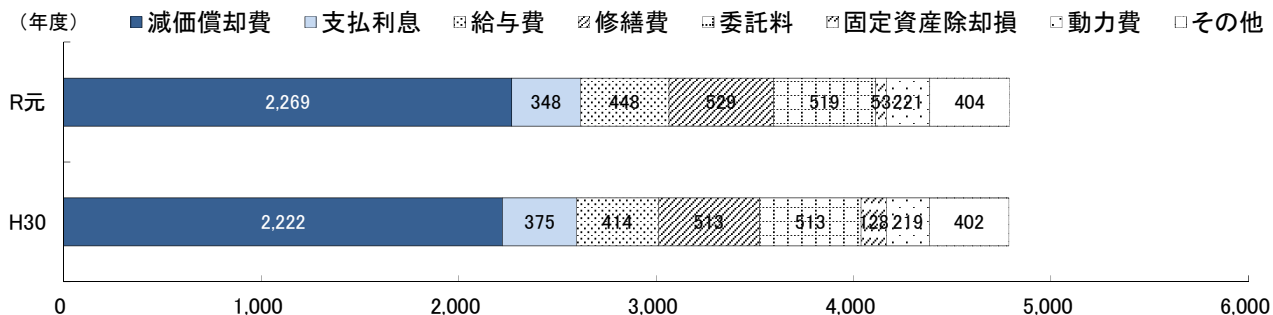
##### (1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



##### (2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



#### 4 資本的収支

- ・ 末端給水事業では、収入は企業債借入額の増により、支出は建設改良工事の増等により前年度を上回りました。
- ・ 用水供給事業では、収入は企業債借入額の減により前年度を下回りましたが、支出は建設改良工事の増等により、前年度を上回りました。

(消費税込み)

		令和元年度決算 (A)	平成30年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	16億9235万5千円	14億3665万9千円	2億5569万6千円	117.8%
	支出	33億2749万3千円	32億6406万3千円	6343万0千円	101.9%
	差額	△16億3513万8千円	△18億2740万4千円	1億9226万6千円	89.5%
用水供給	収入	8210万0千円	3億3880万0千円	△2億5670万0千円	24.2%
	支出	6億6993万8千円	6億5038万2千円	1955万6千円	103.0%
	差額	△5億8783万8千円	△3億1158万2千円	△2億7625万6千円	188.7%
計	収入	17億7445万5千円	17億7545万9千円	△100万4千円	99.9%
	支出	39億9743万1千円	39億1444万5千円	8298万6千円	102.1%
	差額	△22億2297万6千円	△21億3898万6千円	△8399万0千円	103.9%

※【収入内訳】企業債 14億7470万円、工事負担金 2億9965万8千円、固定資産売却代金 9万7千円

※【支出内訳】建設改良費 24億9473万8千円、企業債償還金 15億269万3千円

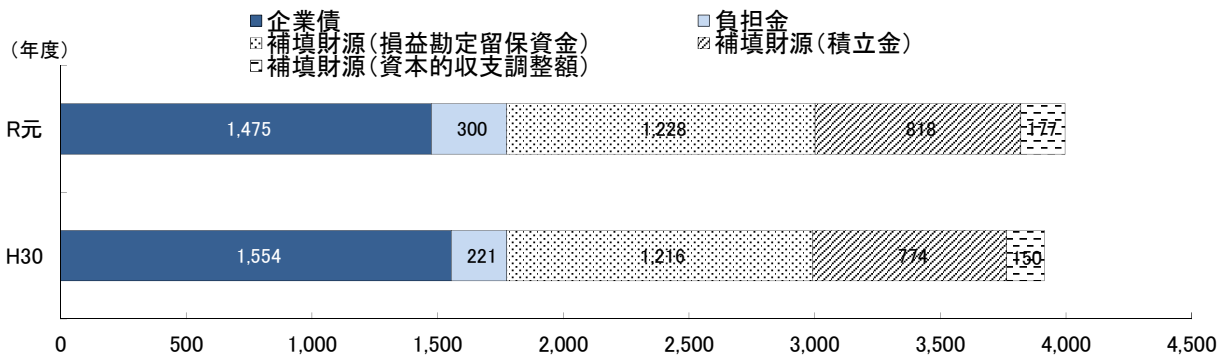
※ 令和元年度支出には、平成30年度からの繰越額8億8799万7千円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

#### 【水道事業会計】

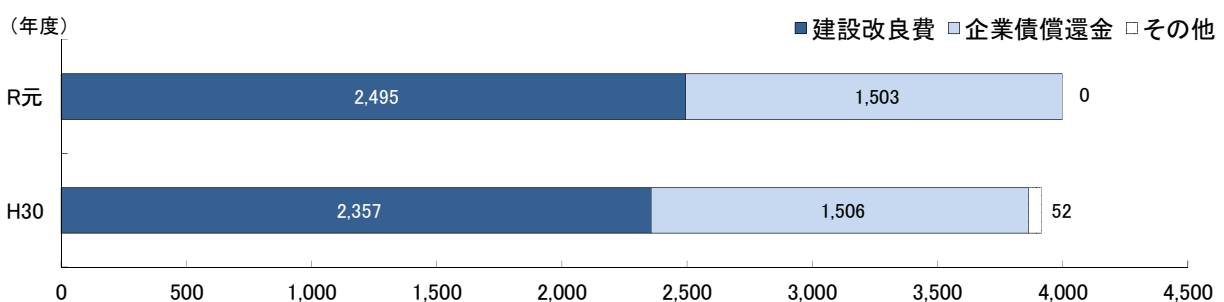
##### (1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



##### (2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



## 5 企業債の状況

	平成30年度末残高	令和元年度発行額	令和元年度償還額	令和元年度末残高
末端給水事業	201億4458万2千円	13億9260万円	14億692万1千円	201億3026万1千円
用水供給事業	22億8566万4千円	8210万円	9577万2千円	22億7199万3千円
計	224億3024万6千円	14億7470万円	15億269万3千円	224億225万4千円

## 6 建設改良事業の実施状況 (水道事業全体:24億9473万8千円。うち前年度からの繰越額8億8799万7千円)

### [末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備工事  
(諏訪形浄水場 ろ過池監視制御設備更新工事ほか) 3億8751万3千円
- ・ 老朽化対策関連 管路工事  
(延長7.6km、南条1工区 配水管移設及び布設替工事ほか) 1億4124万2千円
- ・ 施設耐震化工事(諏訪形配水池耐震工事 ほか) 8792万4千円
- ・ 管路耐震化工事  
(延長1.0km、寂蒔1工区送・配水管布設替及び配水管布設工事ほか) 6億6800万9千円
- ・ リスクマネジメント関連工事(諏訪形浄水池増設工事 ほか) 2億5941万5千円 ほか

### [用水供給事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備工事(本山浄水場 情報処理装置取替工事 ほか) 2億0701万4千円
- ・ 施設耐震化工事(本山浄水場洗浄水槽他耐震化工事 ほか) 7720万2千円
- ・ 管路耐震化工事(延長2.6km、並柳支線管路耐震管布設工事 ほか) 2億2442万0千円
- ・ リスクマネジメント関連工事(非常用発電機 燃料タンク増設工事ほか) 5379万8千円 ほか

## 7 令和2年度への建設改良繰越の状況 (繰越額 10億4391万3千円)

### [末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備工事(ITV設備更新工事 ほか) 6562万2千円
- ・ 老朽化対策関連 管路工事  
(延長1.3km、丹波島南1工区配水管布設替工事 ほか) 1億8248万9千円
- ・ 管路耐震化工事(延長4.7km、戸倉地区戸倉1工区配水管布設替工事 ほか) 3億9819万3千円
- ・ リスクマネジメント関連工事(諏訪形浄水場増設工事 ほか) 1億0594万1千円 ほか

### [用水供給事業]

- ・ 管路耐震化工事(延長1.0km、支線管路耐震管布設工事 ほか) 2億1190万7千円 ほか

## 8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
水道事業収益	53億2803万7千円	52億9113万0千円	3690万7千円	100.7%
営業収益	46億8241万2千円	47億0047万9千円	△1806万7千円	99.6%
給水収益	32億9891万3千円	33億2560万0千円	△2668万7千円	99.2%
用水供給収益	13億1606万2千円	13億0675万4千円	930万8千円	100.7%
その他	6743万7千円	6812万5千円	△68万8千円	99.0%
営業外収益	6億4562万5千円	5億9065万1千円	5497万4千円	109.3%
うち長期前受金戻入	5億1755万5千円	5億3862万3千円	△2106万8千円	96.1%
水道事業費用	45億6037万5千円	45億6327万6千円	△290万1千円	99.9%
営業費用	41億8239万4千円	41億8371万8千円	△132万4千円	100.0%
原水及び浄水費	4億1161万4千円	3億7239万1千円	3922万3千円	110.5%
配水及び給水費	5億3086万6千円	5億2969万1千円	117万5千円	100.2%
用水供給費	5億0041万7千円	5億7241万7千円	△7200万0千円	87.4%
一般管理費	4億0580万5千円	3億4391万3千円	6189万2千円	118.0%
減価償却費	22億6884万0千円	22億2205万7千円	4678万3千円	102.1%
資産減耗費	6485万2千円	1億4324万9千円	△7839万7千円	45.3%
営業外費用	3億7798万1千円	3億7955万8千円	△157万7千円	99.6%
支払利息	3億4835万1千円	3億7539万2千円	△2704万1千円	92.8%
その他	2963万0千円	416万6千円	2546万4千円	711.2%
経常損益	7億6766万2千円	7億2785万4千円	3980万8千円	105.5%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
純損益	7億6766万2千円	7億2785万4千円	3980万8千円	105.5%

## 9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和2年3月31日現在 (A)	平成31年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	599億5934万5千円	590億9096万6千円	8億6837万9千円	101.5%
固定資産	540億4375万3千円	539億8090万9千円	6284万4千円	100.1%
有形固定資産	538億8401万0千円	538億4713万2千円	3687万8千円	100.1%
無形固定資産	3300万9千円	705万9千円	2595万0千円	467.6%
投資その他の資産	1億2673万4千円	1億2671万8千円	1万6千円	100.0%
流動資産	59億1559万2千円	51億1005万7千円	8億0553万5千円	115.8%
現金預金	53億9010万0千円	46億4568万9千円	7億4441万1千円	116.0%
その他	5億2549万2千円	4億6436万8千円	6112万4千円	113.2%
負債	360億2950万7千円	359億2879万1千円	1億0071万6千円	100.3%
固定負債	213億7074万0千円	213億9125万8千円	△2051万8千円	99.9%
うち企業債	209億2000万2千円	209億2755万4千円	△755万2千円	100.0%
流動負債	22億8644万4千円	19億7597万3千円	3億1047万1千円	115.7%
うち企業債	14億8225万1千円	15億0269万3千円	△2044万2千円	98.6%
繰延収益	123億7232万3千円	125億6156万0千円	△1億8923万7千円	98.5%
資本	239億2983万8千円	231億6217万7千円	7億6766万1千円	103.3%
資本金	229億1625万0千円	220億9796万7千円	8億1828万3千円	103.7%
剰余金	10億1358万8千円	10億6420万9千円	△5062万1千円	95.2%
資本剰余金	2億4592万6千円	2億4592万6千円	-	100.0%
利益剰余金	7億6766万2千円	8億1828万3千円	△5062万1千円	93.8%
負債・資本合計	599億5934万5千円	590億9096万8千円	8億6837万7千円	101.5%

## 10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	26億0213万7千円	25億4675万7千円	5538万0千円	102.2%
II 投資活動によるCF	△18億2973万3千円	△21億0657万4千円	2億7684万1千円	86.9%
III 財務活動によるCF	△2799万3千円	4623万1千円	△7422万4千円	-
IV 資金増減額	7億4441万1千円	4億8641万3千円	2億5799万8千円	153.0%
V 資金期首残高	46億4568万9千円	41億5927万5千円	4億8641万4千円	111.7%
VI 資金期末残高	53億9010万0千円	46億4568万9千円	7億4441万1千円	116.0%

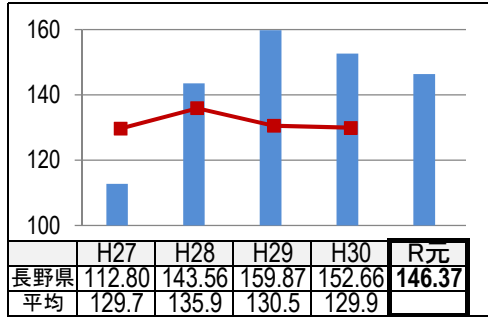
# 電気事業における経営比較分析表 (R元決算)

グラフ凡例  
 ■ 長野県企業局  
 — 全国平均値 (28団体)

別紙 3  
 長野県企業局

## ① 経常収支比率 (%)

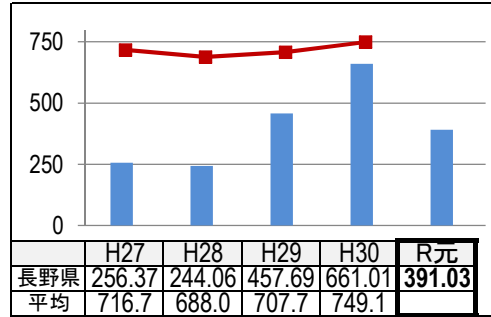
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率 (%)

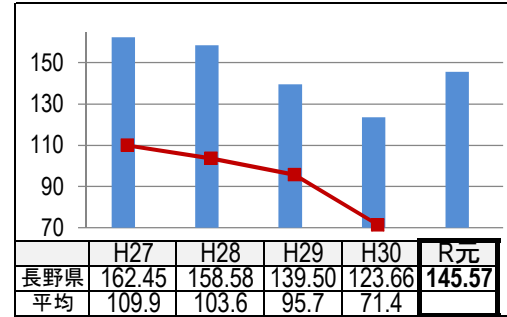
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

## ③ 企業債残高対料金収入比率 (%)

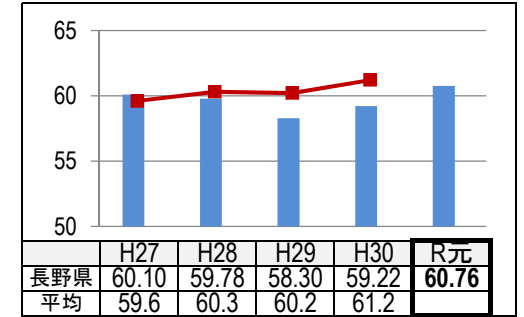
(企業債残高÷料金収入)



「債務残高」

## ④ 有形固定資産減価償却率 (%)

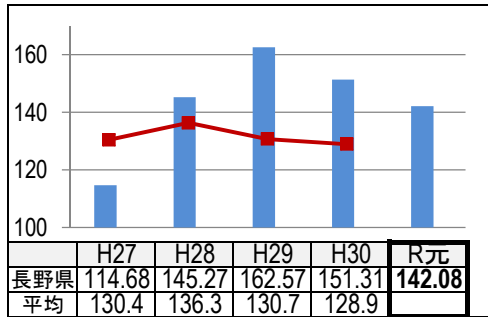
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

## ⑤ 営業収支比率 (%)

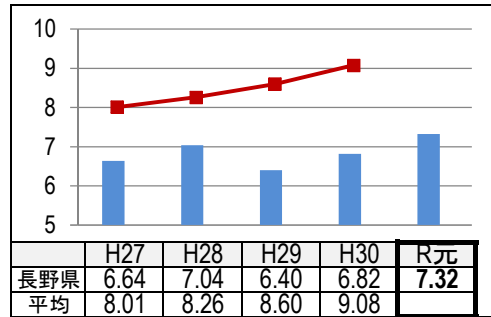
(営業収益÷営業費用)



「営業損益(100%以上が良好)」

## ⑥ 供給原価 (円/kWh)

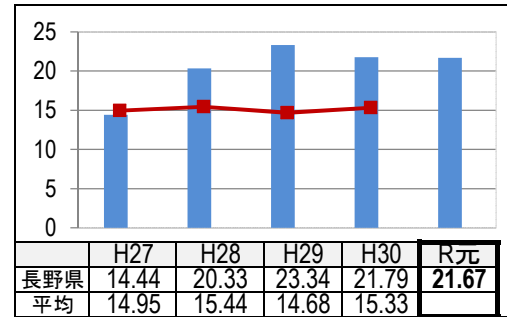
(経常費用-長期前受金戻入額)÷供給電力量



「供給電力量1kWhあたりに要する費用」

## ⑦ EBITDA (億円)

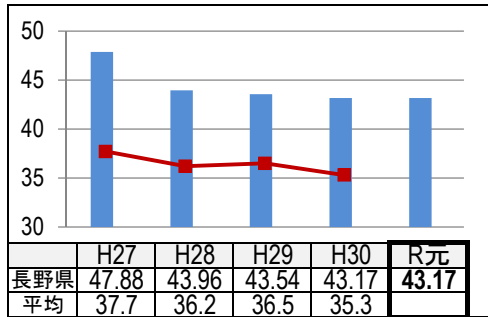
(純利益+減価償却費+支払利息-長期前受金戻入額)



「収益力(企業が1年間に生み出すキャッシュの総額)」

## ⑧ 設備利用率 (%)

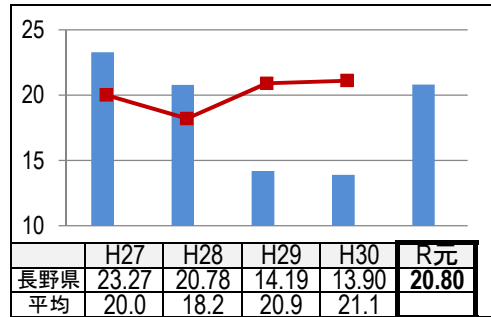
(年間発電電力量÷(最大出力×24h×365日))



「設備の効率性」

## ⑨ 修繕費率 (%)

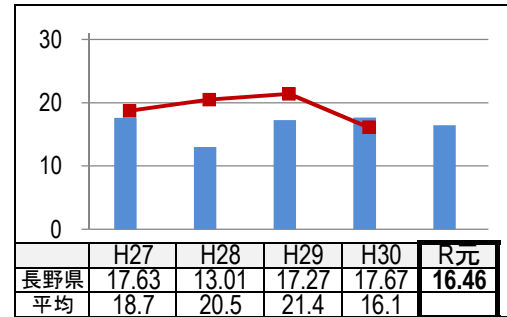
(修繕費÷(営業費用-人件費))



「営業費用(人件費除く。)に対する修繕費の割合」

## ⑩ FIT収入割合 (%)

(FIT適用施設に係る料金収入÷料金収入)



「料金収入に占めるFIT収入の割合」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対料金収入比率	企業債残高の増加に伴い上昇
④有形固定資産減価償却率	計画的な施設更新を継続
⑤営業収支比率	継続して100%以上を確保
⑥供給原価	組織体制の効率化等により、H26以降、7円前後で推移
⑦EBITDA	継続して高い収益力を確保
⑧設備利用率	故障防止等により高い利用率を確保
⑨修繕費比率	計画修繕の結果により増加
⑩FIT収入割合	FIT適用が終了した発電所があるため低下

※ R元数値は、県独自公表



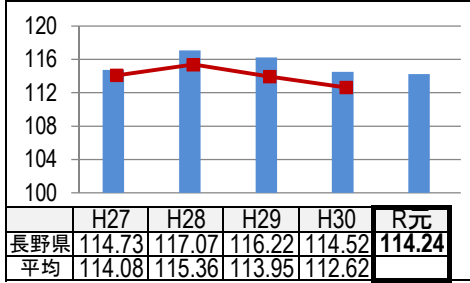
# 水道事業（末端）における経営比較分析表（R元決算）

グラフ凡例  
 ■ 長野県企業局  
 — 類似団体平均値  
 (給水人口15万人～30万人、77団体)

長野県企業局

## ① 経常収支比率 (%)

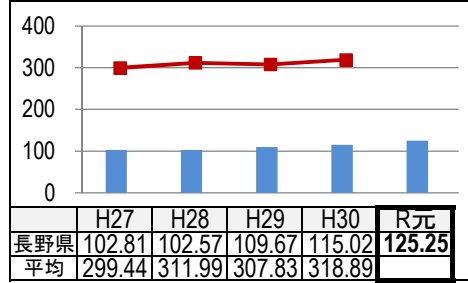
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率 (%)

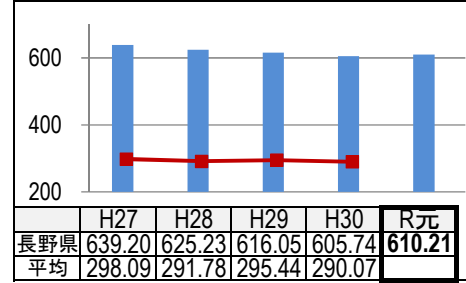
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

## ③ 企業債残高対給水収益比率 (%)

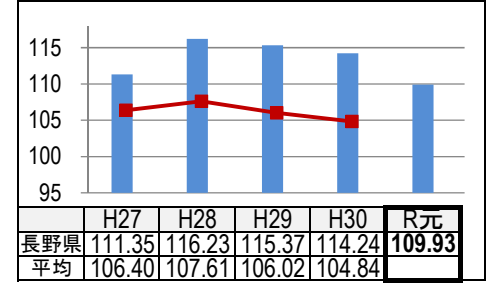
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

## ④ 料金回収率 (%)

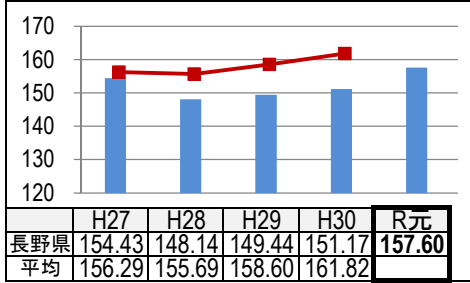
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

## ⑤ 給水原価 (円/㎡)

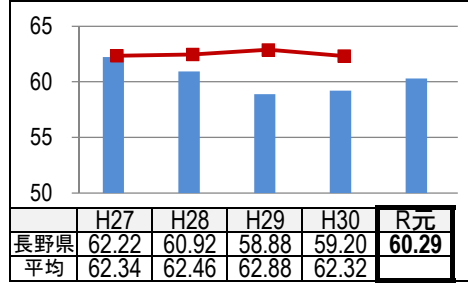
(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎡当たりにかかる費用」

## ⑥ 施設利用率 (%)

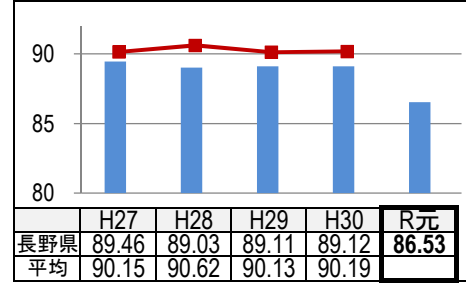
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

## ⑦ 有収率 (%)

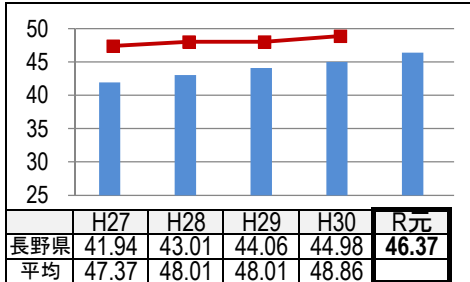
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

## ⑧ 有形固定資産減価償却率 (%)

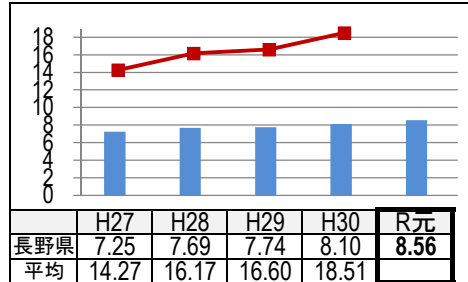
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化割合」

## ⑨ 管路経年比率 (%)

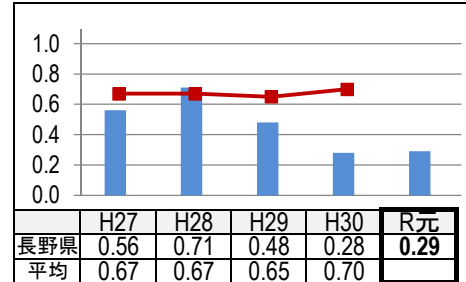
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

## ⑩ 管路更新率 (%)

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	新規発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高を逡減
④料金回収率	利益は、老朽化対策及び耐震化の財源並びに企業債償還に、計画的に充当
⑤給水原価	概ね平均程度で推移
⑥施設利用率	平均値程度であり、適正な施設能力を維持なお、H29から、水源(井戸1本)の新規稼働に伴い、配水能力が向上
⑦有収率	有収率向上に向け、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、高感度音圧ロガー搭載機器を導入した漏水調査を実施
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化が進んでおり、今後大量更新時期を迎えることから、計画的な更新を継続
⑨管路経年化率	国の基準を参考とした更新基準を定め、着実に更新することで、費用の平準化と将来の負担を軽減
⑩管路更新率	更新を要する管路の増加が見込まれるため、事業費の平準化等を図りつつ、計画的な更新を継続

※ R元数値は、県独自公表

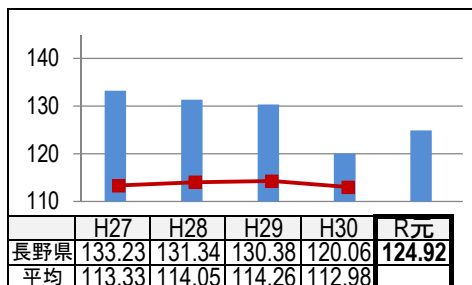
# 水道事業（用水）における経営比較分析表（R元決算）

**グラフ凡例**  
■ 長野県企業局  
— 全国平均値（66団体）

長野県企業局

## ① 経常収支比率（%）

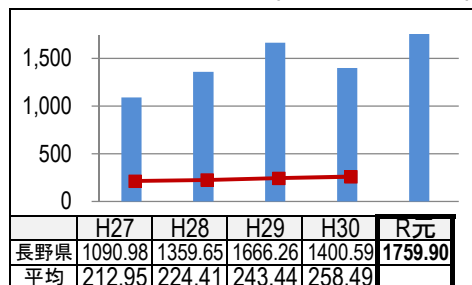
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率（%）

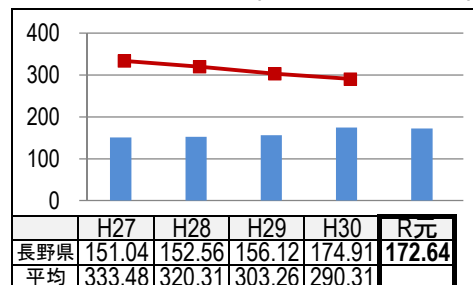
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

## ③ 企業債残高対給水収益比率（%）

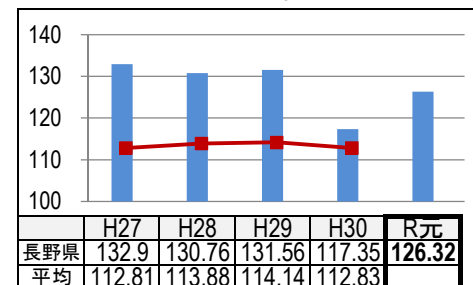
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

## ④ 料金回収率（%）

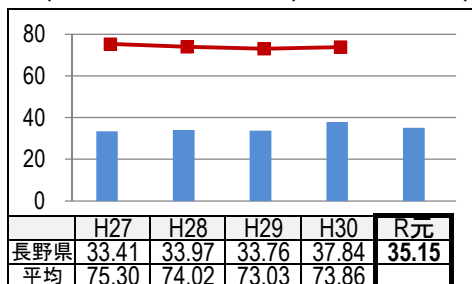
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

## ⑤ 給水原価（円/㎥）

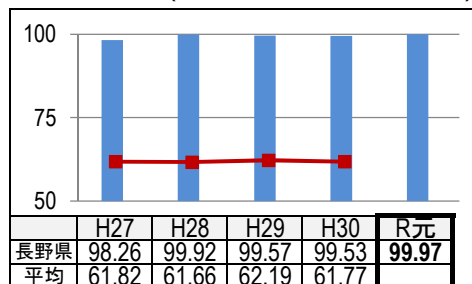
((経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎥あたりに要する費用」

## ⑥ 施設利用率（%）

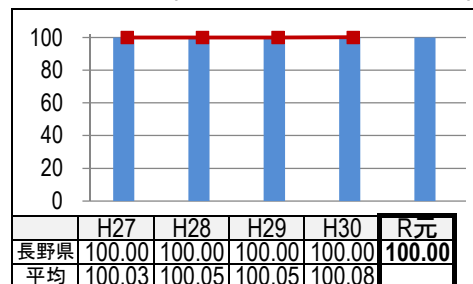
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

## ⑦ 有収率（%）

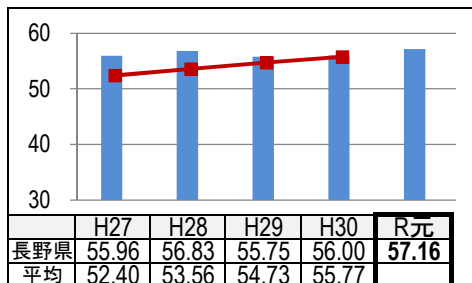
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

## ⑧ 有形固定資産減価償却率（%）

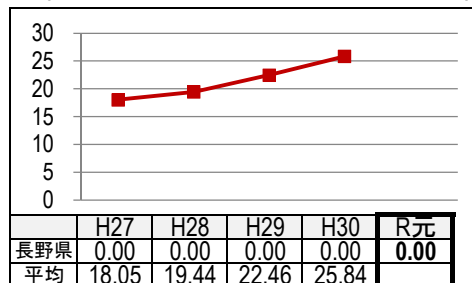
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化程度」

## ⑨ 管路経年比率（%）

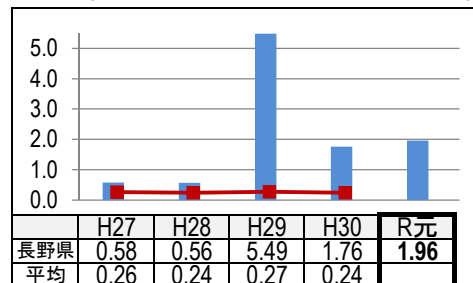
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

## ⑩ 管路更新率（%）

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水比率	供用開始時に発行された企業債の償還がほぼ終了
④料金回収率	利益は設備投資等に充当するほか、大規模更新に向け、内部留保資金として確保
⑤給水原価	平均値以下を継続
⑥施設利用率	高い効率性を維持。給水原価の抑制にも寄与
⑦有収率	受水団体への計画給水量分を確実に送水
⑧有形固定資産減価償却率	更新時期の到来に向け、計画的な更新が必要
⑨管路経年比率	耐用年数(40年)を経過した管路がないため0%
⑩管路更新率	R6年度末までに管路の耐震適合率を100%とするため、H27年度から耐震化に着手

※ R元数値は、県独自公表